

内閣府・国土交通省『PPP/PFI 地域プラットフォーム協定』の認定について

百十四銀行(頭取 綾田 裕次郎)は、この度、香川県、高松市、日本政策投資銀行(代表取締役 渡辺 一)と連携して設立した『かがわPPP/PFI地域プラットフォーム』が、内閣府と国土交通省の『PPP/PFI 地域プラットフォーム協定』の認定を取得しましたのでお知らせします。

本地域プラットフォームは、香川県内における官民の連携を強化して、PPP/PFI 手法を取り入れた案件形成を促進する目的で、2020年度に内閣府から支援を受けて立ち上げたものです。

当行は、今後も民間事業者及び香川県内の地方公共団体関係者の皆さまと連携し、地域社会の課題解決に取り組んでまいります。

【PPP/PFIとは】

- ・PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)は、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
- ・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)は、PPPの代表的な手法で、民間の資金やノウハウを活用して行うスキーム

記

1. 『PPP/PFI地域プラットフォーム協定』概要

目的	・地方公共団体を始め地域の関係者の PPP/PFI に対する理解度や地域の様々な事業分野に 民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上 ・PPP/PFI の案件形成を促進するため、ノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等の活動施している PPP/PFI 地域プラットフォームの機能強化							
協定内容	①対象となる地域プラットフォーム ・参加者の PPP/PFI 事業のノウハウ取得の機会や地方公共団体がその所在する都道府県内の民間 事業者等から意見を聴く等の官民対話の機会などを年1回以上開催すること ②支援内容 ・関係省庁の職員及び専門家を講師として派遣 ・地方公共団体が協定プラットフォームを通じて検討している PPP/PFI 事業に関する企画・ 構想の事業化支援 等 【プラットフォーム全体図(内閣府資料より抜粋・加工)】							
	【 1協定プラットフォーム】 ・ PPP/PFI事業のノウハウの普及 ・ 地方公共団体がその所在する都道府県内の民間事業者等から 意見を聴く等の官民対話の促進 ・ 地域の様々な事業分野の民間事業者等の情報交換の促進 ・ 職員等の講師派遣 ・ セミナー等の広報支援 ・ プラットフォームを通じたPPP/PFI事業に 関する企画、構想の事業化支援							
	内閣府 国土交通省							
協定期間	三期間 締結日から 2022 年 3 月 31 日(期限到来後は 1 年更新)							
協定数	27 地域(今回の認定後)							

2. かがわPPP/PFI地域プラットフォーム概要

正式名称	かがわ PPP/PFI 地域プラットフォーム					
代表構成員	株式会社百十四銀行(運営代表)、香川県、高松市、株式会社日本政策投資銀行					
設立年度	2020 年度					

3. 昨年度(2020年度)の活動実績

・下記記載のセミナー(勉強会)ならびに官民対話を実施

HOROTON - TO VOLUME OF THE COMM						
開催日	名称	概要				
2020年	PPP/PFI 勉強会	主な内容	PPP/PFI の概要、地方公共団体からの先進事例の紹介			
11月11日		講師	愛知県岡崎市、富山県富山市 他			
		参加者	香川県内の地方公共団体の職員			
2021 年	第1回	主な内容	地域における PPP/PFI の推進、地域企業の取組み 他			
1月21日	かがわ PPP/PFI	講師	内閣府、公共R不動産、酒部建設株式会社(愛知県)他			
	地域プラットフォーム	参加者	香川県内の地方公共団体の職員、民間事業者			
2021 年	第2回	主な内容	官民対話(サウンディング)他			
2月19日	かがわ PPP/PFI	案件	高松市都市公園における Park-PFI 導入検討案件			
	地域プラットフォーム	参加者	香川県内の地方公共団体の職員、民間事業者			

4. 今年度(2021年度)の活動方針

- ・昨年度に引続き、『官民対話(サウンディング)』の取組みを中心に官民が連携し、地域課題の解決の ため新たな事業創出に向けた取組みの活動・プログラムを検討しています
- ・具体的なスケジュールや活動内容等については改めてお知らせします

以上

【本件に関するお問い合せ先】			
地域創生部 地域創生グループ	片山·大森	【電話】087-836-2985	
経営企画部 広報CSRグループ	渡辺	【電話】087-836-2916	